

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年 月 日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	14110
政策名(章)	第4章 人間性豊かな子どもを育成します	評価担当部	教育総務部
基本施策名(節名)	第1節 ゆとりある学校教育の創造	評価担当課	学務課
施策名	幼児教育の振興	課長名	入江建夫

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

幼児期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものであり、幼稚園は、家庭での生活を基盤にしながら、集団生活を通して生きる力の基礎を育成する重要な役割を担っている。一方で、近年の急速な少子化の進行等を踏まえ、幼稚園の専門機能を活かした地域における子育て支援策の充実が求められている。
こうした中で、私立幼稚園設置者に対して助成を行うことにより、幼稚園の教育環境の充実、預かり保育・子育て相談などの幼稚園が実施する地域における子育て支援事業の促進、在園児の保護者負担の軽減等を図るもの。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		768,010	
人件費		12,478	
市民一人あたりの事業費	1,160	1,170	
合計	714,464	780,488	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

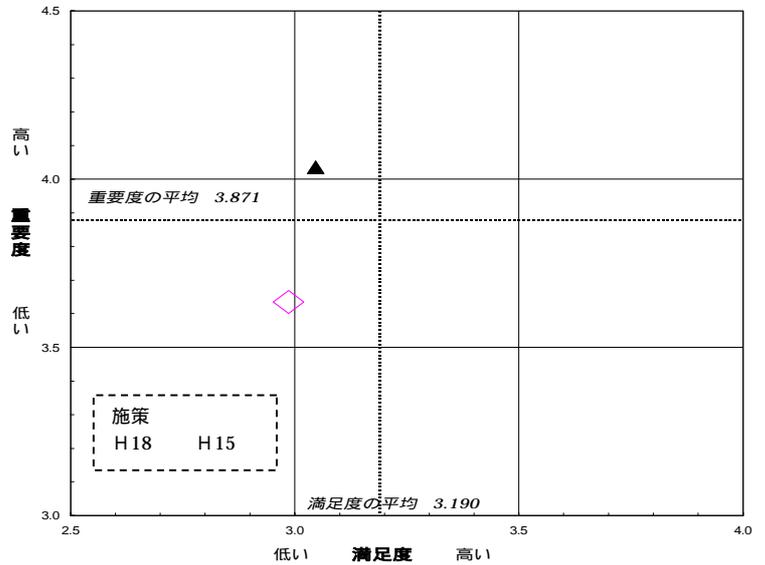
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	地域子育て支援事業実施園数	地域子育て支援事業(子育て親子の登園、子育て相談などの市要綱に定める子育て支援事業)実施園数	12園 (25%)	H16
指標2	預かり保育園児数	1日当り平均預かり保育園児数	555人 (5.2%)	H16
指標3				
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)	
指標1	12 (H18)	19	18園(37.5%)	21	24園(50.0%)	私立幼稚園48園のうち、半数の実施を目標とした。本事業は平成18年度新規事業であることから、「H17目標値/実績値」は、H18目標値/実績値である。	
達成率	141.7%						
指標2	624	19	765人(7.2%)	21	850人(8.0%)		私立幼稚園園児数の8%を目標とした。市次世代育成支援行動計画における数値目標
達成率	95.2%						
指標3							
達成率	#DIV/0!						
指標4							
達成率	#DIV/0!						
指標5							
達成率	#DIV/0!						

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は2.986で51施策の中で50番目。
 重要度は3.635で36番目である。
 改善要望度は - 0.0232で25番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、20、40歳代で低くなっている。
 重要度は、30歳代でもっとも高く、20歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度は施策の順位で下がり、重要度は大幅に下がっている。
 満足度の順位では、20歳代で前回調査より大幅に下がっているのをはじめ、ほぼどの年代も下がっている。
 重要度の順位では全ての年代で大幅に下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的な根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	2	地域子育て支援事業実施園数については、「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」成立(平成18年6月)もあり、実績は目標値を大幅に上回った。預かり保育園児数については目標値には達していないが、着実に増加している。一方で、預かり保育事業そのものの質は向上しており、平成17年度からその事業実施率は100%となるとともに(市内私立幼稚園45園全園において実施)、夏季休業期間の事業実施率についても50%を超えている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	2	本市における幼児教育は、全面的に私立幼稚園が担っている(合併に伴い平成18年度から市立幼稚園1園を設置)。公と民間との間において適切な役割分担が図られていると考えられ、そもそも最少経費で最大効果が得られる環境にある。事業費のうち、80%を占める私立幼稚園就園奨励補助金については国庫補助事業。残り20%については、教育環境の充実や地域子育て支援を促進する市単独の補助事業である。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	1	「次世代支援育成に関するアンケート」(平成16年実施)では、保護者負担の軽減、幼稚園の機能を活用した子育て支援の充実などが望まれている。こうしたニーズを踏まえ、平成17年度以降の新たな施策として、同時に在園する第2子等に対する就園奨励補助金の拡充、夏季休業期間中の預かり保育事業に対する助成の新設、未就園児を対象とした親子登園や子育て相談など、幼稚園の専門的な機能を活用し地域における子育て支援を推進する事業に対する助成の新設など、幼稚園教育の充実のみならず、市民ニーズに的確に対応した事業展開を図っている。	
合計		5	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	少子化の進展等に伴い、幼稚園の定員充足率は減少に向かう見込み。また、幼稚園と保育所については、近年、保護者の就労の有無・形態により利用する施設が限定されてしまうという課題が指摘されている。
解決策	平成18年10月からスタートした就学前の教育・保育ニーズに対応する新たな選択肢である「認定こども園」制度活用に関する支援施策等について検討を進めていく必要がある。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

課題と解決策に有るように市民ニーズを把握・分析し、新たな事業展開の中で市民満足度の向上に努める必要がある。	2次評価 B
---	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

幼児教育の振興

コード 14110

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
幼稚園就園奨励補助金	学務課	1	0.50	580,482	1	0.50	4,025	631,749	635,774
私立幼稚園運営助成事業	学務課	2	0.50	53,478	2	0.50	4,025	61,235	65,260
私立幼稚園障害児教育助成金	学務課	3	0.50	8,330	3	0.50	4,025	10,052	14,077
私立幼稚園教育振興補助 金	学務課	4	0.05	72,174	4	0.05	403	64,974	65,377
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		1.55	714,464		1.55	12,478	768,010	780,488

合計			1.55	714,464		1.55	12,478	768,010	780,488
----	--	--	------	---------	--	------	--------	---------	---------

